

**令和元年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

茨城工業高等専門学校

令和2年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	i
I 選択的評価事項に係る評価結果	1
II 選択的評価事項ごとの評価	2
選択的評価事項A 研究活動の状況	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況	4
<参 考>	7
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	9
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	11

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況の評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況の評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状況について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

元年7月	書面調査の実施
8月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
9月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
2年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注3）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和2年3月現在）

（1）高等専門学校機関別認証評価委員会

揚村 洋一郎	前 東海大学附属大阪仰星高等学校・中等部 校長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学 大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構理事
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
京谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

（2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
○田中 英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

鎌 土 重 晴	長岡技術科学大学理事・副学長
京 谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
◎田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺 嶋 一 彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○森 野 数 博	前 呉工業高等専門学校長
江 口 忠 臣	明石工業高等専門学校教授
小 澤 健 志	木更津工業高等専門学校教授
辻 豊	久留米工業高等専門学校教授
西 野 精 一	阿南工業高等専門学校教授
楡 井 雅 巳	長野工業高等専門学校教授
藤 木 なほみ	仙台高等専門学校嘱託教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

萱 島 信 子	国際協力機構理事
菊 池 和 朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
黒 田 孝 春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
永 澤 茂	長岡技術科学大学教授
中 野 裕 美	豊橋技術科学大学副学長
○新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
○光 田 好 孝	東京大学教授
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授
安 東 至	秋田工業高等専門学校教授
小 山 善 文	熊本高等専門学校教授
川 村 春 美	サレジオ工業高等専門学校准教授
齊 藤 公 博	近畿大学工業高等専門学校教授
戸 嶋 茂 郎	鶴岡工業高等専門学校教授
野 本 敏 生	大島商船高等専門学校教授
道 平 雅 一	神戸市立工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象高等専門学校に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象高等専門学校及びその設置者に提供します。また、対象高等専門学校全ての評価結果を取りまとめ、「令和元年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト(<https://www.niad.ac.jp/>)への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択的評価事項に係る評価結果

茨城工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

茨城工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>
<p>観点</p> <p>A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p> <p>A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p> <p>A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標等を以下のように定めている。

茨城工業高等専門学校における研究活動に関する目的、基本方針

高等専門学校では、教育と研究は表裏一体の関係にあり、教育は研究活動により培われた専門知識の深い理解を基盤に行われるべきものである。また、研究活動は、単に教育・学術的な目的で教員、学生の資質を向上させればよいというものではなく、その成果は、地域産業界だけでなく最終的には我が国の社会全体に還元されて初めて、高等教育機関の使命が達成されるものとなる。さらに、産業界との連携の中で、共同研究、受託研究等を進めながら外部資金を本校に導入し、本校の教育研究基盤経費の安定的な確保を図ることも研究活動に課せられた重要な役割である。そこで、これらの観点から、本校の研究活動の目的を以下の通りとする。

茨城工業高等専門学校における研究活動は、教育の充実・高度化、社会貢献、および自己研鑽に寄与することを目的とする。

さらに、上記目的を達成するため、下記の方針により研究活動を推進する。

1. 学協会での定期的な発表あるいは学協会誌への論文の投稿に結び付く研究内容及び研究活動の推進
2. 各教員の研究成果の地域社会・産業界への発信
3. 研究成果の教育活動への還元
4. 地域産業界との連携と技術相談の推進
5. 共同研究、受託研究等による社会貢献と外部資金の導入

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、研究活動の推進を図る研究推進委員会と学校内の研究活動・学校外との学術交流の推進を図る地域共同テクノセンターを設置し、設備等を含む研究体制を整備し、さらに研究経費を支援する研究推進経費の募集、業務免除、外部資金獲得の講演会の開催等による研究活動の支援体制を整備している。

以下のとおり、方針ごとの成果が得られている。

1. 学協会での定期的な発表あるいは学協会誌への論文の投稿に結び付く研究内容及び研究活動の推進
平成30年度科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）の採択率は12.8%となっており、平成26～30年度における教員の論文・学会発表実績は169件となっている。
2. 各教員の研究成果の地域社会・産業界への発信
技術シーズ集を作成して、地域企業等に配布するとともに、教員の技術シーズに関する研究発表会（任意参加）を不定期に開催している。
3. 研究成果の教育活動への還元
研究成果は、専攻科生の特別研究の指導に活かしている。
4. 地域産業界との連携と技術相談の推進
平成26～30年度における技術相談件数は18件となっている。
5. 共同研究、受託研究等による社会貢献と外部資金の受入
平成26～30年度における共同研究、受託研究等による社会貢献と外部資金の受入実績は、共同研究63件、受託研究1件、寄附金59件となっている。

研究推進委員会が中心となり、研究活動等の実施状況・成果から、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備している。

以下のとおり、方針1及び2について、改善を図る取組を行っている。

1. 学協会での定期的な発表あるいは学協会誌への論文の投稿に結び付く研究内容及び研究活動の推進
論文投稿支援について、支援条件を追加し、支援回数及び支援期間を緩和するなどの改善を行っている。
校長裁量経費（研究推進経費）について、研究推進委員会における審査方法を改善したことによる募集要項への事項の追加、科研費採択支援の別予算からの支援の実施等の改善を行っている。
外部資金獲得を支援する講演会の開催や外部資金への応募を推奨することで、共同研究や科研費採択件数が増加し、過去5年間の外部財源資金の受入れ実績は堅調に伸びている。
2. 各教員の研究成果の地域社会・産業界への発信
茨城高専ギャラリー・キックオフについては、平成30年度のプログラムをたたき台として、茨城高専ギャラリー2020のプログラムを検討している。
これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

評価の視点B-1

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を以下のように定めている。

茨城工業高等専門学校における地域貢献活動等に関する目的、基本方針

高等専門学校は、大学とともに、その地域社会の学術情報の源泉であり、地域に開かれた空間を目指すべきである。高等専門学校が具えている知的資源は、公開講座等の教育サービスを通して地域住民に還元するだけでなく、各種施設はできる限り市民に開放することが望ましい。さらに高等専門学校は、地域の行事・催物への積極的な支援活動や科学技術創造立国である我が国の次世代を育成するための地域小中学生への理工系分野の啓発活動を通して地域に貢献し、地域と共生した高等教育機関を目指す必要がある。

そこで、これらの観点から、本校における地域貢献活動の目的を以下のとおりとする。

茨城工業高等専門学校における地域貢献活動は、本校の人材、設備、および知的資源の活用により、地域社会に貢献することを目的とする。

さらに、上記目的を達成するため、下記の方針により地域貢献活動を推進する。

1. 地元の職業人や一般市民を対象とした定常的な公開講座を通じた地域社会へ貢献
2. 学校施設の市民開放を通じた地域社会への貢献
3. 行事・催物の支援を通じた地域社会への貢献
4. 地域自治体との連携による地域社会への貢献
5. 地域小中学生への理工系分野の啓発活動を通じた地域社会への貢献
6. 地域産業界との連携による地域社会への貢献

地域貢献活動等の目的等に照らして、地域貢献活動の目的と基本方針を策定しており、この方針に基づき、広報委員会が中心となり、広報・社会貢献活動等の分担、公開講座について審議し、計画的に活動を実施している。

以下のとおり、方針1、4、5、6について、地域貢献活動を行っている。

1. 地域の職業人や一般市民を対象とした定常的な公開講座を通じた地域社会へ貢献

平成30年度は、公開講座を7講座実施しているほか、出前講座を実施している。

4. 地域自治体との連携による地域社会への貢献

ひたちなか市産業交流フェア（青少年のための科学の祭典）に出展している。

5. 地域小中学生への理工系分野の啓発活動を通じた地域社会への貢献

小中学生向けに茨城高専おもしろ科学セミナーを実施している。

青少年のための科学の祭典第10回ひたちなか大会に6テーマ出展している。

6. 地域産業界との連携による地域社会への貢献

継続して、ひたちなか圏域の技術革新、経営革新、研究開発に関わる産学官公民の交流の場であるなかネットワークシステム（NNS）への参加や茨城高専ギャラリー・キックオフを実施し、地域産業界との連携を図っている。

方針2、3については、施設開放を行っている。

以下のとおり、方針1、4、5、6について、地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から、学校が設定した地域貢献活動等の目的等に沿った活動の成果が認められる。

1. 地域の職業人や一般市民を対象とした定常的な公開講座を通じた地域社会へ貢献

平成30年度の公開講座実施後のアンケートの満足度は98.5%となっている。

4. 地域自治体との連携による地域社会への貢献

ひたちなか市産業交流フェア（青少年のための科学の祭典）に出展している。

5. 地域小中学生への理工系分野の啓発活動を通じた地域社会への貢献

小中学生向け茨城高専おもしろ科学セミナー2018では参加者に行ったアンケートの結果「セミナーがとてもおもしろかった」という回答は89%になっている。また、青少年のための科学の祭典第10回ひたちなか大会の入場者数は10,800人となっている。

6. 地域産業界との連携による地域社会への貢献

茨城高専ギャラリー・キックオフ2019のアンケートでは、外部から44人の参加があり、参加者のイベントの総合満足度は大変満足63%、やや満足33%、セミナーの満足度は大変満足62%、やや満足27%、研究・事例発表会の満足度は、大変満足52%、やや満足10%となっている。

地域貢献活動等の実施に際して、アンケートを実施し、その結果を踏まえて問題点を把握し、広報委員会から地域共同テクノセンター、教務委員会または専攻科委員会に情報提供し、それを改善に結び付けるための体制を整備している。

以下のとおり、方針ごとに改善を図る取組を行っている。

1. 地域の職業人や一般市民を対象とした定常的な公開講座を通じた地域社会へ貢献

公開講座については実施後にアンケートを実施し、講座担当者へフィードバックしている。これを受け講座担当者からの改善点等があれば広報委員会に報告を行っている。

2. 学校施設の市民開放を通じた地域社会への貢献

施設開放については総務課財務係が取りまとめており、問題点等があれば担当部署に報告を行っている。

3. 行事・催物の支援を通じた地域社会への貢献

副校長(地域連携・評価)がアンケートの実施や分析を行い、次年度の計画策定に活かすこととしている。

4. 地域自治体との連携による地域社会への貢献

副校長(地域連携・評価)がアンケートの実施や分析を行い、次年度の計画策定に活かすこととしている。

5. 地域小中学生への理工系分野の啓発活動を通じた地域社会への貢献

茨城高専おもしろ科学セミナーについては、受講者に対しアンケートを実施し、また講座担当者からの問題点・反省点等を広報委員会でとりまとめ、教員会議及び校内グループウェアにて公開し、次年度の計画策定に活かすこととしている。

6. 地域産業界との連携による地域社会への貢献

地域共同テクノセンターがアンケートの実施や分析を行い、次年度の計画策定に活かすこととしている。

平成27年度より地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学、県立医療大学とともに採択され協働して事業を推進している。この事業では県内地域に根ざした地域協創人材の育成を目的としており、地元インターンシップに加え、県内企業等への就職意識の動機付けのための茨城高専ジョブセミナーの開催や技術者としてのキャリアデザインを地元OBから学ぶキャリアデザイン基礎講座等の実施を通じて地元就職率及び定着率の向上を目指している。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 茨城工業高等専門学校

(2) 所在地 茨城県ひたちなか市中根 8 6 6

(3) 学科等の構成

準学士課程：機械システム工学科、電子制御工学科、電気電子システム工学科、電子情報工学科、物質工学科

平成 29 年度 国際創造工学科

専攻科課程：産業技術システムデザイン工学専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：産業技術システムデザイン工学専攻）

J A B E E 認定プログラム（専攻名：産業技術システムデザイン工学専攻）

(5) 学生数及び教員数（令和元年 5 月 1 日現在）

学生数：1,080人 教員数：専任教員73人 助手数：0人

2 特徴

茨城工業高等専門学校（以下「本校」という）は、昭和 39 年に機械工学科（2 学級）と電気工学科の 2 学科で創設された。その後、昭和 44 年に工業化学科、昭和 61 年に電子情報工学科が新設され、平成 3 年に機械工学科の 1 学級を電子制御工学科、平成 8 年に工業化学科を物質工学科に改組した。また、平成 16 年に機械工学科を機械システム工学科に、電気工学科を電気電子システム工学科に改称した。平成 29 年に 5 学科を 1 学科とし国際創造工学科に改組した。一方、平成 13 年度に専攻科を設置し、機械・電子制御工学専攻、情報・電気電子工学専攻、物質工学専攻を設けた。その後、平成 19 年度にこれらの専攻を廃し、産業技術システムデザイン工学専攻を新設した。平成 17 年には、「産業技術システムデザイン工学」プログラムが工学（融合複合・新領域）分野で日本技術者教育認定機構により認定を受けた。また、平成 29 年には特例適用専攻科となり、修了生は特例適用の下で機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学の学士の学位が授与される。

科学技術の進歩は我々に豊かな社会を提供する一方、社会との関わりをますます深化・多様化させる中で、これまで我々が経験したことのないような新たな課題をもたらしている。このような中で、豊かで持続可能な社会を実現するためには、自律的に課題に取り組んで解決を図ると共に、新しい知識を生み出すことのできる創造性あふれる技術者を育成することが本校における教育の根幹と考え「自律と創造」を本校の教育理念としている。

準学士課程では、専門分野の基礎知識・素養を身に付けた実践的・創造的技術者の育成を図り、一方、専攻科課程では、準学士課程よりも高度な知識を身に付けるだけでなく、異なる分野の知識も学び、融合・複合化の進んでいる産業技術システムに関して、自ら問題を発見・展開し、解決に向けて取り組むことができるデザイン能力をもった実践的・創造的技術者を育成している。卒業後の進路について、本科・専攻科とともに求人倍率は高水準を維持し、また、大学 3 学年や大学院への編入・進学率も高い現状にある。

平成 29 年度に、世界で活躍できるグローバルエンジニアを育成するために、国際創造工学科（機械・制御系、電気・電子系、情報系、化学・生物・環境系）への改組を行い、基礎的知識、課題解決能力、社会的課題に取り組む姿勢と行動力、コミュニケーション能力を有する学生を育成している。特色は次のとおりである。

(1) これまで茨城高専で行ってきたグローバル化への対応に力を入れた教育をさらに発展させる。確かな専門力と共に異文化理解を深め、多様な視点で、世界中のエンジニアと協力できるコミュニケーション能力を育てる。さらに、情報発信力を磨き、地球規模の課題に世界中のエンジニアと協力して取り組み、世界に貢献できるグローバルエンジニアを育成する。

茨城工業高等専門学校

(2) これまで本校が行ってきた専門教育を深化させて、地域や社会の要請に応えることができる、創造力のあるエンジニアを育成する。

(3) 複数の分野を学ぶための融合・複合型教育を発展させて、卒業後も常に新しい分野に挑戦できる素養をもったエンジニアを育成する。そのため、5つの副専攻（4つの系、グローバル系）を設けている。

平成 14 年度に国際交流センターを設置して以来、国際交流事業として留学生や地域社会との交流を図るだけでなく、本校学生の海外派遣の充実や海外の大学との学術交流協定の締結等を積極的に行っている。平成 29 年度にグローバル教育センターと改組し、交流を超えたさらなる国際化に努めている。平成 26 年には高専機構のグローバル高専モデル校に指定され、「教育活動のグローバル化」「キャンパスのグローバル化」そして「連携によるグローバル化」を 3 つの柱としたグローバル高専事業を展開した。平成 30 年度にタイ政府派遣留学生 3 名が準学士課程 1 年生に入学した。

平成 30 年度「KOSEN4.0 イニシアティブ」に採択された「起業マインドをもったグローバルエンジニア育成」事業では、グローバルキャリア教育を推進することで、高い課題解決能力と起業マインドをもった学生の育成を目指し、ベンチャーラボを開設するなどの取組を行った。

研究活動及び地域連携では、本校の研究推進委員会や地域共同テクノセンターを中心として、研究活動の推進、外部との共同研究や学術交流の推進を図っている。ひたちなか圏域の「技術革新」等に関わる交流の場である「NNS」に参加し、地域連携を強化している。平成 22 年にはひたちなか市と包括的な連携協力に関する協定を締結した。平成 31 年 3 月には地域産業や自治体との連携を密にすることを目的とし、茨城高専の持つ知識や技術を発表し、広く社会で役立ててもらおうための研究発表会を開催した。平成 27 年度に茨城大学を中心とする地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) に採択され協働して事業を推進している。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

茨城工業高等専門学校の目的

茨城工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、教育基本法の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成することを目的とする。また、本校は、前述の目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

（茨城工業高等専門学校学則第1条）

教育理念と育成すべき人材像

科学技術の進歩は我々に豊かな社会を提供する一方、社会との関わりをますます深化・多様化させる中で、これまで我々が経験したことのないような新たな課題をもたらしている。本校は「自律と創造」を教育理念として掲げ、豊かで持続可能な社会を実現するために、自律的にこれらの課題に取り組んでこれらを解決すると共に、新しい知識を生み出すことのできる創造性あふれる技術者を育成する。

学習・教育目標

本校の目的と教育理念に照らし、本科（準学士課程）及び専攻科（専攻科課程）では以下に示す基礎的知識、能力、価値観、倫理観を有する学生の育成を行う。

（1）準学士課程（国際創造工学科）

- (A) 工学の理念に基づいて、専門工学の基礎知識を修得できる能力
- (B) 専門工学と人文・社会科学の知識・技術を総合的に活用し、自らが立てた課題を解決できる能力
- (C) 国際的な視野に立って他者と協働しながら社会的課題に取り組むことのできる、姿勢と行動力およびコミュニケーション能力

（2）準学士課程（機械システム工学科、電子制御工学科、電気電子システム工学科、電子情報工学科、物質工学科）

- (A) 工学の基礎知識
- (B) 融合・複合的な工学専門知識及びシステムデザイン能力
- (C) 産業活動に関する基礎知識
- (D) 社会人としての健全な価値観と自然理解に基づく技術者倫理観
- (E) 豊かな教養に基づく国際理解力
- (F) コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力
- (G) 豊かな人間性

（3）専攻課（産業技術システムデザイン工学専攻）

- (A) 工学の基礎知識の修得
- (B) 融合・複合的な工学専門知識の修得及びシステムデザイン能力の養成
- (C) 産業活動に関する基礎知識の修得
- (D) 社会人としての健全な価値観と自然理解に基づく技術者倫理観の涵養
- (E) 豊かな教養に基づく国際理解力の養成
- (F) コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力の養成

茨城工業高等専門学校

学科・専攻科ごとの目的

1. 準学士課程（国際創造工学科）

（1）国際創造工学科

社会人として必要な教養、技術者として必要な工学の専門知識を身に付け、国際社会で幅広い課題に意欲的に取り組むことの出来る、創造性豊かな、たくましい人材を育成することを目的とする。（茨城工業高等専門学校学則第7条）

2. 準学士課程（機械システム工学科、電子制御工学科、電気電子システム工学科、電子情報工学科、物質工学科）

（1）機械システム工学科

機械工学の主要分野である物の動く仕組み、機械を製作する技術、実験を行うための技術、及び機械のデザインに関する基礎知識を修得させ、それらを機械システム工学の問題解決に応用できるようにする。

（2）電子制御工学科

電子制御工学の主要分野である機械・機構の設計技術、電気電子回路の設計技術、情報処理技術などに関する基礎知識を修得させ、それらを電子制御工学の問題解決に応用できるようにする。

（3）電気電子システム工学科

電気電子工学の主要分野である電子工学、制御工学、情報工学、電力工学の基礎に加え生命・環境などに関する基礎知識を修得させ、それらをシステム的に捉え、電気電子システム工学の問題解決に応用できるようにする。

（4）電子情報工学科

電子情報工学の主要分野である情報ネットワークに関する技術を含むコンピュータの設計と利用のための技術、高性能電子部品の開発に関する技術などの基礎知識を修得させ、それらを電子情報工学の問題解決に応用できるようにする。

（5）物質工学科

物質工学の主要分野である分析化学、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、生命環境化学、材料化学などに関する基礎知識を修得させ、それらを物質工学の問題解決に応用できるようにする。（茨城工業高等専門学校学則第7条（平成28年度以前））

3. 専攻科課程（産業技術システムデザイン工学専攻）

（1）産業技術システムデザイン工学専攻

専門工学（機械工学、電気電子工学、情報工学及び応用化学）の深い知識を修得すると共に他の分野の知識を修得し、専門及び複合領域において自ら問題を発見・展開し解決に向けて取り組むことができる実践的・創造的技術者を育成する。（茨城工業高等専門学校学則第40条）

達成項目

1. 本科（準学士課程：平成28年度以前）の達成項目

イ) 技術者の素養である自然科学（数学、物理、化学）の基礎知識を修得し、それらを工学的な問題の解決に応用できること。また、それぞれの学科の専門分野（機械システム工学、電子制御工学、電気電子システム工学、電子情報工学、物質工学）の知識を修得し、それらを工学的問題の解決に応用できること。データの分析や情報の収集にコンピュータを活用できること。

ロ) 設計・システム系、情報・論理系、材料・バイオ系、力学系、社会技術系の基礎工学分野の知識を修得し、

工学上の問題解決に応用できること。

ハ) 異なる専門分野の知識を修得し、融合・複合的な分野の問題解決に役立てられること。

二) 卒業研究などを通して、それぞれの学科の専門分野の知識を工学的問題の解決に応用でき、創造的資質を発揮できること。

ホ) 実社会で技術者が業務を遂行する上で必要となる経済や社会問題の基礎知識を理解できること。

ヘ) 技術者並びに社会人としての健全な倫理観が身につけていること。

ト) 人類の歴史、文化、価値観には多様性があることを理解し、自国の文化や価値観を尊重するだけでなく、国際的な視点からも現代社会を認識できること。また、英語あるいはその他外国語の基礎知識を修得し、国際的な視野を広げられること。

チ) 日本語による論理的な記述、発表、討議ができるとともに、英語資料の読解、英語による記述、簡単な英会話ができること。

リ) 卒業研究で得られた成果をまとめてプレゼンテーションできること。

ヌ) 特別活動、学校行事、課外活動、社会貢献活動、各種コンテストへの参加などを通じて、健全な心身を育むとともに、多面的に他者を理解することができる豊かな人間性や社会性を身につけていること。

2. 専攻科（専攻科課程）の達成項目

イ) 技術者の素養である自然科学（数学、物理、化学）の準学士課程より進んだ知識を理解し、それらを工学的な問題の解決に応用できること。

ロ) 設計・システム系、情報・論理系、材料・バイオ系、力学系、社会技術系の基礎工学分野の知識を修得し、工学上の問題を融合・複合的な視点から準学士課程よりも深く捉えられること。

ハ) それぞれのコースの専門工学（機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学）の知識を深め、また、異なる専門分野の知識を修得し、広く融合・複合的な分野の問題解決に役立てられること。

ニ) 異なる専門分野の人とチームを組み、協力しながら工学的な問題の解決に向けて実験を計画し、遂行できること。

ホ) 特別研究や学協会における発表の準備を通して、工学専門知識を活用し、実践的な問題に対して、自発的・創造的に考え、与えられた制約下で解決に向けて計画を立案し、継続的にそれらを実行できること。

ヘ) 知的財産権の仕組みや契約などの知識を修得し、技術者としてそれらを正しく活用できること。また、財務やコストの基礎知識を習得し、それらを説明できること。

ト) 科学技術の歴史を通してその意義を理解し、人類の幸福や豊かさについて考えられること。また、技術者として、科学技術が社会や自然に及ぼす影響・効果を理解し、社会に対する責任を自覚できること。

チ) 準学士課程よりもさらに豊かな教養を修得し、国際的な立場から物事を考えられること。

リ) 実践的な英語力を修得するとともに、研究成果について学協会での発表を行い、より高度なコミュニケーションとプレゼンテーションができること。（「学生便覧」前付）